

『大衆社会の処方箋—実学としての社会哲学』

藤井聡・羽鳥剛史、北樹出版、2014年

おやさと研究所教授

金子 昭 Akira Kaneko

現代日本社会は、単なる大衆社会を超えて、いまや「高度大衆社会」(西部邁)となった感がある。大衆社会論の極北とも言うべき本書は、その意味でまさに時宜に即したものである。これは佐伯啓思と藤井聡の企画による「新文明学」叢書の第1巻として刊行された。

本書は、著者の一人である藤井氏が京都大学大学院で使用するテキストとしても著され、読みこなすには相応の水準が求められる。その一方で、きわめて個性的な性格の書物でもあり、読みようによっては良薬にもなり毒薬にもなりうるものでもある。実際、本書ほど学ぶべきところ、批判すべきところを両方あわせ持つ著作も少ないだろう。

学ぶべきところは、その専門的な方法論の部分であり、批判すべきはその適用の仕方の部分である。方法論は、副題にある通り、「実学としての社会哲学」である。本書では、大衆化の問題に異議を唱える人々の信念を改訂することを強く迫る。このように信念改訂を迫る哲学のことを「改訂的哲学」(パーフィット)と呼ぶが、著者らはさらに進んで、社会や政治、経済全般の改訂をも要求していく。それが、「実学」としての社会哲学となりうるわけである。そのためには「実学」に相応しい実証的方法論が必要である。著者らはそれを「実証的社会哲学」と名付ける。これは統計学や社会心理学、文化人類学などを駆使した学際的な方法論である。本書は一種の実験哲学の試みとして、独創的な内容を持つ。

スペインの哲学者オルテガは、『大衆の反逆』(1930年)の中で、「大衆」という人間類型が20世紀の欧州に出現し、社会を支配していると述べた。大衆とは、私的な思い込みを絶対的に信奉し、私利私欲に大きな関心を寄せ、時々の気分に応じて振る舞う存在である。この大衆による社会支配が「大衆の反逆」である。本書では、主にオルテガの大衆論の諸命題を作業仮説として提示し、アンケート調査等を用いて実証的な検証を行い、この大衆社会に対して「処方箋」を提供しようとする。このようなアプローチから学ぶところは数多くある。また、大衆社会論の系譜についての論述、大衆性と非大衆性が相克する社会的ジレンマの重層性などの分析についても、たしかに意義深い知見を与えてくれる。

本書は4部構成・全15章からなる。第I部「大衆に対峙する哲学」は、実証的社会哲学やそこでの大衆尺度という基礎的枠組みを提示し、第II部「大衆の反逆—現代日本の検証」で実際に現代日本社会の大衆化を検証する。第III部「大衆の起源—ヘーゲル、ニーチェ、ハイデガールの哲学」は、哲学における大衆概念の起源や位置づけを検討する。そこで論じられるのが、「人間疎外による大衆化」(ヘーゲル)、「運命から目を背ける「大衆」」(ニーチェ)、「非本来的な時間を生きる「大衆」」(ハイデガー)である。

本書の中心は、標題にもなっている第IV部「大衆社会の処方箋」にある。新たな社会的秩序を形成するためには、なによりも人々の大衆性の低減が必要となる。そのための基本方略としては、自己の死から目をそらさずに生きる「運命焦点化」、他者やシステムの隷属から自らを解放する「独立確保」、そして

自然や伝統や優れた芸術や伝統に触れてそこから活力を得る「活物同期」の3つがある。これらの方略を通じて、人々の「生の活力」を高め、精神における解釈学的循環を活性化させるのである。

批判すべきところは、筆者らの主張する実証的社会哲学の持つ現実的適用性・有効性である。本書では、現代日本社会がオルテガの大衆化論に適合した状況だ

という実証的検証がなされるが、オルテガに対する批判的検証それ自体は見られない。改訂的哲学とは言いつつも、自らの信念自体には改訂の手が及んでいないのである。

著者らは、オルテガに依拠する形で、人々の大衆性を図る大衆尺度を設定する。これは傲慢性及び自己閉塞性の高さで測られ、これらが共に高い人間類型が大衆 mass であり、傲慢性、自己閉塞性ともに低い人間類型を公衆 public であるとして、マトリックスの図表を作る。しかしこれは、きわめて複雑な現代日本社会の分析としては、いささか単純な印象を与えるもので、座標軸を少しずらしたり、変数を少し変えてみたりすれば、社会の現象はまるで違って見えてくるだろう。

このようなナイーブさは本書では随所に見られる。人々の大衆性を低減するために、人々は大きな「物語」を回復する必要があるという。そのような物語が書かれている書物として、例えば内村鑑三の『代表的日本人』がある。この本を通読させれば、人々の大衆性は低減するはずだ。そして実際、大学生300人にそれを読ませたところ、この仮説は実証的に検証されたと言明するのである。

また、政府の方針に反対して公共事業を拒否する立場を、国益や公益を省みない大衆の反逆であるかのように見なす論法も気になる。本当の問題は、個々の公共事業について具体的に議論することであり、公共事業一般に対する大衆の無理解という問題の立て方はあまりにナイーブに過ぎ、しかもこのような立論自体が、保守的立場からの国民統制につながりはしないかという危惧を抱かせてしまう。

哲学思想の立場から言っても、大衆社会論には、キルケゴールやヤスパースなどの実存思想からも卓抜なものがあり、第III部の思想家だけでは不十分なものを感じる。その点で、社会哲学や社会学ではなく、実存哲学や倫理学を踏まえて論じるべきところであろう。

以上のことから、本書は、読者の側にも相当の理解力、批判力、反省力を要求する著作である。学ぶべき部分は謙虚に学ぶと同時に、批判すべき部分は遠慮なく批判していくべきだろう。本書はその意味においても大学院レベルにおける優れたテキストであると言える。

